

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第2期 (2024年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産		504,404
現金及び預金		18,595
売掛金		330,054
リース投資資産		19,413
契約資産		78,533
棚卸資産		11,553
前払費用		33,938
その他		12,327
貸倒引当金		△9
固定資産		723,495
有形固定資産		129,779
データ通信設備		90,782
建物		5,445
構築物		7
機械装置及び運搬具		142
工具、器具及び備品		7,340
リース資産		203
建設仮勘定		25,861
無形固定資産		331,815
ソフトウェア		270,152
ソフトウェア仮勘定		59,790
その他		1,873
投資その他の資産		261,900
投資有価証券		80,595
関係会社株式		78,596
長期貸付金		690
関係会社長期貸付金		32
繰延税金資産		62,272
その他		39,922
貸倒引当金		△206
資産合計		1,227,899

科 目	期 別	第2期 (2024年3月31日)
(負 債 の 部)		
流動負債		497,421
買掛金		135,387
契約負債		231,161
短期借入金		7,886
リース債務		85
未払金		42,328
未払費用		10,839
未払法人税等		38,612
預り金		8,992
受注損失引当金		4,620
その他		17,510
固定負債		596,753
長期借入金		506,378
リース債務		174
退職給付引当金		86,413
資産除去債務		632
その他		3,156
負債合計		1,094,174
(純 資 産 の 部)		
株主資本		84,973
資本金		1,000
資本剰余金		19,423
資本準備金		19,423
利益剰余金		64,550
その他利益剰余金		64,550
繰越利益剰余金		64,550
評価・換算差額等		48,752
その他有価証券評価差額金		48,719
繰延ヘッジ損益		33
純資産合計		133,725
負債純資産合計		1,227,899

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第2期			
		自	2023	年 4	月 1
		至	2024	年 3	月 31
売上高					940,864
売上原価					688,406
売上総利益					252,458
販売費及び一般管理費					164,088
営業利益					88,370
営業外収益					6,590
受取利息					112
受取配当金					551
投資有価証券売却益					1,885
その他					4,041
営業外費用					3,582
支払利息					1,455
その他					2,127
経常利益					91,378
税引前当期純利益					91,378
法人税、住民税及び事業税					35,506
法人税等調整額					△7,900
当期純利益					63,772

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券については、次のとおりです。

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しています。

(3) リース資産

① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零として算定する定額法を採用しています。

② 無形リース資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、且つその金額を合理的に見積ることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップ・アプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

当該取引に関しては、契約開始時において、一定期間にわたり充足する履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足する履行義務としています。

一定期間にわたり充足する履行義務は、その受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識しています。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています（原価回収基準）。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていない。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しています。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しています。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 棚卸資産の内訳

商品	2,295百万円
仕掛品	8,709百万円
貯蔵品	549百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

受取手形及び売掛金	18百万円
投資有価証券	0百万円
関係会社株式	12百万円
流動資産その他(関係会社短期貸付金)	0百万円
長期貸付金	690百万円
関係会社長期貸付金	24百万円

(2)担保付債務

子会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	592百万円
----------------------------	--------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 209,007百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	12,161百万円
長期金銭債権	32百万円
短期金銭債務	97,530百万円

5. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金675百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)と相殺表示しています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、売上債権、退職給付引当金、減価償却超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産です。

なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は6,738百万円です。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	本間 洋	—	—	親会社の代表取締役社長	(被所有)直接0.0	—	—	システム開発・サービス利用収入	129	—	—
				日本電子決済推進機構会長				建物賃貸等その他の事業収入	12	—	—
								年会費の支払	3	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)NTTデータグループ	(被所有) 直接100.0	株主としての権利行使・助言・あっせん	資金の借入れ	165,098	短期借入金	7,886
				借入金の返済	157,212		
				グループ運営費の支払	69,034	未払金	27,114
				支払賃料	23,373		

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関係会社	(株)NTTデータアイ	(所有) 間接100.0	システム開発・運用等の業務委託	業務委託料等の支払	47,943	買掛金	14,526

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス (株)	(被所有) 直接0.0	資金の借入れ	借入金の返済	15,000	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	482,378
				資金の借入れに伴う支払利息	1,122	未払利息	203
親会社の子会社	(株)NTTドコモ	(被所有) 直接0.0	システム開発・運用等の業務受託	業務受託料等の受取	61,714	売掛金	23,367
						契約負債	3,672
親会社の子会社	NTT・TCリース (株)	(被所有) 直接0.0	システム開発・運用等の業務受託	業務受託料等の受取	18,677	売掛金	19,637
						契約負債	54
親会社の子会社	NTTデータ先端技術(株)	(被所有) 直接0.0	システム開発・運用等の業務委託	業務委託料等の支払	32,190	前払費用	13,690

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 66,862,554円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 45,068,883円72銭 |

(その他の注記)

1. 株式会社NTTデータグループからの国内事業の承継について

当社は、株式会社NTTデータグループの2023年6月20日開催の定時株主総会において承認された株式会社NTTデータグループの国内事業に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）に基づき、株式会社NTTデータグループが国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、当社が承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業及びその事業内容

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

事業内容：コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ国内事業準備会社

事業内容：当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等

企業結合日

2023年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社NTTデータグループを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ（2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更）

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更）

(2) 取引の目的

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客様のニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本取引を行いました。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の企業または事業がかかる企業結合（すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合）に該当します。当社は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

2. 法人所得税の取り扱いに関する不確実性

当社の親会社である株式会社NTTデータグループは2021年5月28日に、東京国税局より2019年3月期における法人税等の更正通知を受領しました。

当該更正通知の内容は、税務上の益金算入時期に関するものですが、株式会社NTTデータグループ及び当社の見解と東京国税局の主張は明らかに相違するため、専門家の助言を受けながら、法令に則り、処分を取り消しを求めてまいります。

(重要な後発事象)

(株式会社ジャステックに対する公開買付けについて)

当社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年4月5日開催の取締役会において、株式会社ジャステック（以下「対象者」といいます。）の普通株式の全て（但し、本新株予約権（以下において定義します。以下同じです。）の行使により交付される対象者の普通株式を含み、2024年4月5日時点の対象者が所有する自己株式を除きます。以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づいて、対象者株式及び本新株予約権の全てを取得し、対象者を公開買付者の完全子会社とするための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 本公開買付の目的

公開買付者グループが属する IT サービス業界においては、世界的に人材獲得競争が激化しております。市場平均を超える高い成長率を示している競合企業もあり、エンジニアリソースが成長のための重要な要素となる同業界においては、M&A も活用しながら優秀なエンジニアリソースを獲得していかなければ、日本国内におけるリーディングカンパニーと自負している現在のマーケットポジションの維持・基盤強化は不可能である

と認識しております。公開買付者グループは、2022 年度から 2025 年度までの中期経営計画を達成するため、M&A も活用しながらの優秀なエンジニアリソースの獲得も視野にいたした様々な戦略を検討しておりました。

公開買付者と対象者は重要なビジネスパートナーであり、取引関係は約 40 年にわたり、現在は金融分野を中心に公共・社会基盤分野や法人分野においても協業関係にあります。公開買付者は、これらの関係性を通じて、対象者のソフトウェア開発におけるケイパビリティの高さを十分認識しており、上記の戦略の検討の過程において、対象者との協業関係の今後の在り方についても検討を重ねてまいりました。

検討の結果、公開買付者は、本取引により、公開買付者及び対象者にはシナジー効果及びメリットがあると想定しております。公開買付者は、シナジー効果及びメリットの最大化を実現するためには、対象者の少数株主との利益相反のおそれを排して、必要な施策を機動的に実行するための迅速な意思決定を可能とする観点から、対象者を公開買付者の完全子会社とすることが不可欠であると考え、本公開買付けは対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的の一環として実施しております。

2. 対象者の概要

名称	株式会社ジャステック
事業内容	ソフトウェア技術開発及び販売、それらに付帯する事業等
資本金	2,239百万円（2023年11月30日現在）

3. 本公開買付の概要

（1）買付等の期間

2024年4月8日（月曜日）から 2024年5月23日（木曜日）まで（31営業日）

（2）買付け等を行う株券等の種類

① 普通株式

② 新株予約権（下記（i）及び（ii）の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。

（i） 2018 年 3 月 23 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 17 回新株予約権（行使期間は 2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）（以下「第 17 回新株予約権」といいます。）

（ii） 2019 年 3 月 28 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第 18 回新株予約権（行使期間は 2021 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）（以下「第 18 回新株予約権」といいます。）

（3）買付け等の価格

- ③ 普通株式 1 株につき金 1,940 円
- ④ 第 17 回新株予約権 1 個につき金 63,300 円
第 18 回新株予約権 1 個につき金 94,400 円

（4）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	17,652,744（株）	11,768,500（株）	－（株）
合計	17,652,744（株）	11,768,500（株）	－（株）

（5）買付代金

34,246,323,360 円

（注）買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数（17,652,744 株）に本公開買付価格（1,940 円）を乗じた金額を記載しております。

（6）決済の開始日

2024年5月30日（木曜日）